いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2012年3月期 第1四半期決算報告

2011年8月11日
第一生命保険株式会社

決算のポイント

- 事業環境の変化にもかかわらず、営業業績は総じて順調に推移。国内市場では無配当医療保険「メディカルエール」の高水準の販売が続き、海外生保事業も予想を上回る成長を見せた

- 収益面では、第一生命、第一フロンティア合算の基礎利益が改善。有価証券評価損等キャピタル収支の悪化等により、連結経常利益は前年同期比微減となったものの、TAL連結効果等により四半期純利益は増益を達成

- 四半期純利益の通期予想に対する進捗率は高水準だが、内外のマクロ経済・金融環境は楽観できる水準とは言えず、短期的には慎重なスタンスで進捗を見守る必要があるため、期初の業績予想を据え置く

連結主要業績

- 第一生命単体では有価証券評価損を計上したものの、運用収支が予想以上に改善したこと、事業費効率の改善により相殺
- オーストラリアTAL社に対する持分を約29%から100%に引き上げたことに伴い、段階取得に係る差益231億円を特別利益として計上。結果、第1四半期の連結純利益の進捗率は87%と高水準

（億円）

	11/3期1Q	12/3期1Q (a)	前年同期比		＜参考＞ 12/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
経常収益	11,834	11,356	△478	△4%	43,340	26%
第一生命単体	10,798	10,509	△288	△3%	38,280	27%
経常利益	508	473	△34	△7%	1,680	28%
第一生命単体	655	551	△104	△16%	1,780	31%
当期純利益	103	322	+218	+210%	370	87%
第一生命単体	238	173	△64	△27%	320	54%

連結損益計算書・連結貸借対照表(要約)

連結損益計算書(要約)(1)

(億円)

	11/3期 1Q	12/3期 1Q	増減
経常収益	11,834	11,356	△478
保険料等収入	8,655	8,308	△347
資産運用収益	2,441	2,213	△228
うち利息・配当金等収入	1,640	1,733	+92
うち有価証券売却益	490	445	△44
うち金融派生商品収益	197	14	△183
その他経常収益	737	834	+97
経常費用	11,326	10,883	△443
うち保険金等支払金	6,271	6,539	+268
うち責任準備金等繰入額	878	1,554	+675
うち資産運用費用	2,070	656	△1,414
うち有価証券売却損	294	142	△151
うち有価証券評価損	56	204	+148
うち特別勘定資産運用損	1,515	19	△1,495
うち事業費	1,075	1,114	+39
経常利益	508	473	△34
特別損益	△91	165	+257
契約者配当準備金繰入額	178	189	+10
税金等調整前四半期純利益	238	450	+211
法人税等合計	148	135	△13
少数株主利益(△は損失)	△14	△8	+6
四半期純利益	103	322	+218

連結貸借対照表(要約)

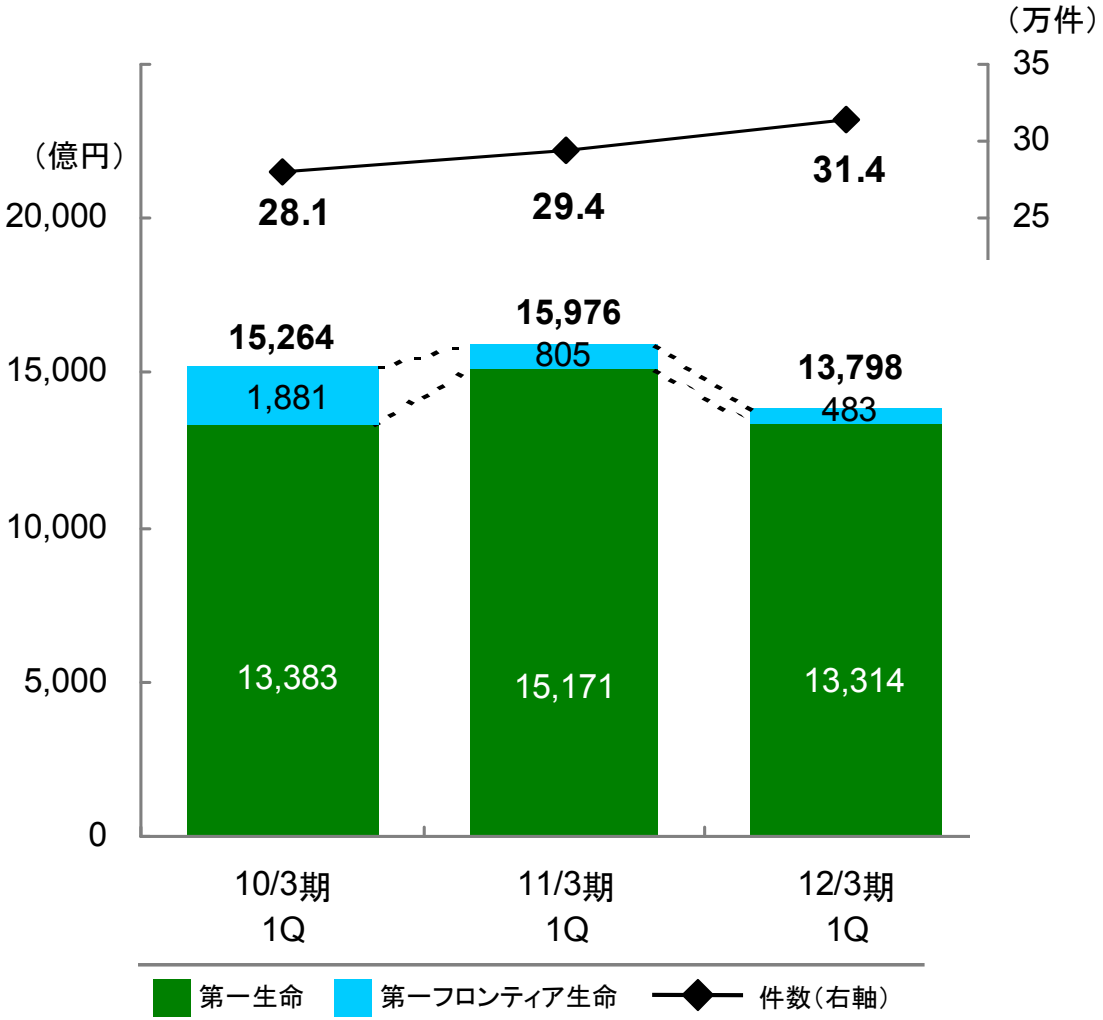
(億円)

	11/3末	11/6末	増減
資産の部合計	322,978	325,534	+2,555
うち現預金・コール	5,019	3,880	△1,138
うち買入金銭債権	2,911	2,895	△15
うち有価証券	255,977	258,568	+2,590
うち貸付金	36,279	35,223	△1,056
うち有形固定資産	12,961	12,895	△65
うち繰延税金資産	4,772	4,550	△221
負債の部合計	315,660	317,904	+2,244
うち保険契約準備金	296,419	299,685	+3,265
うち責任準備金	290,394	293,090	+2,695
うち退職給付引当金	4,200	4,271	+70
うち価格変動準備金	805	841	+35
純資産の部合計	7,318	7,629	+311
うち株主資本合計	5,489	5,669	+180
うちその他の包括利益累計額合計	1,711	1,850	+138
うちその他有価証券評価差額金	2,388	2,569	+180
うち土地再評価差額金	△651	△662	△10

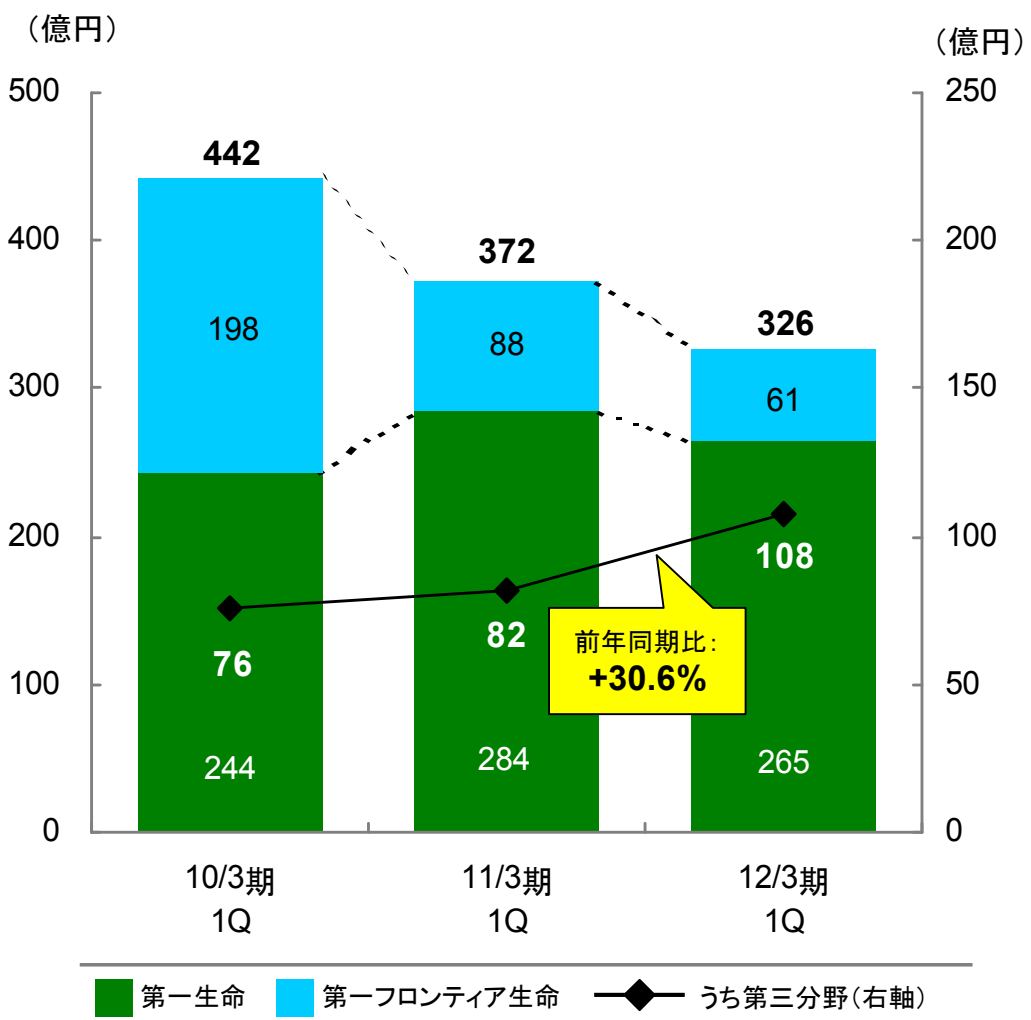
(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

新契約動向(個人保険・個人年金保険)

新契約高(1)



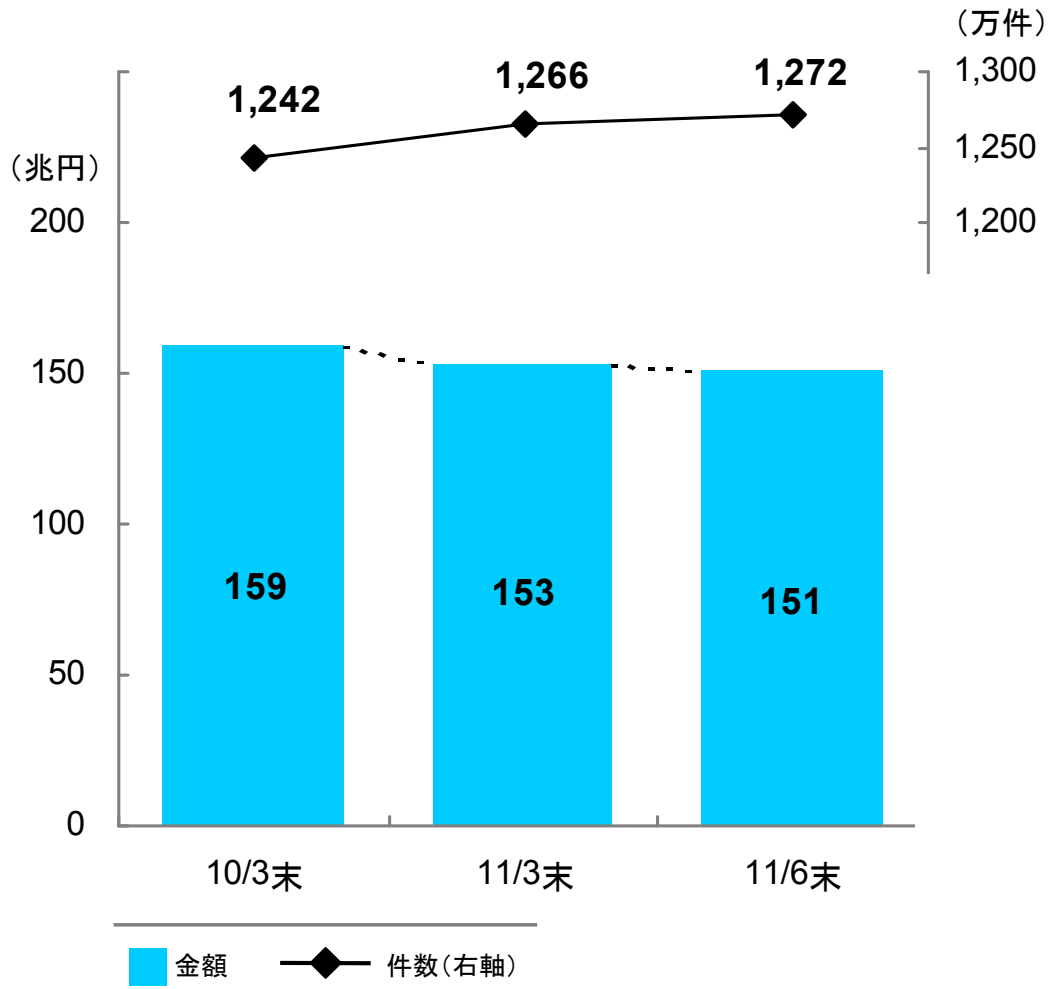
新契約年換算保険料(1)



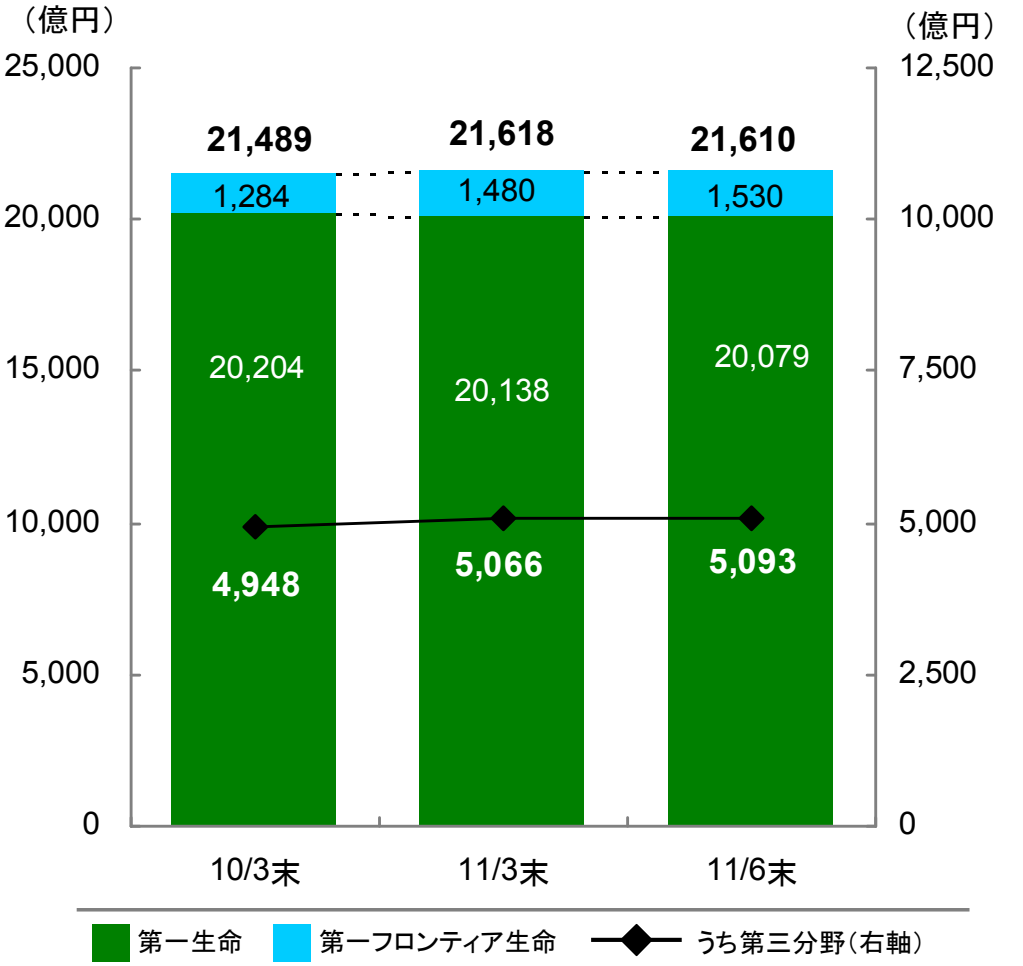
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

保有契約動向(個人保険・個人年金保険)

保有契約高(1)



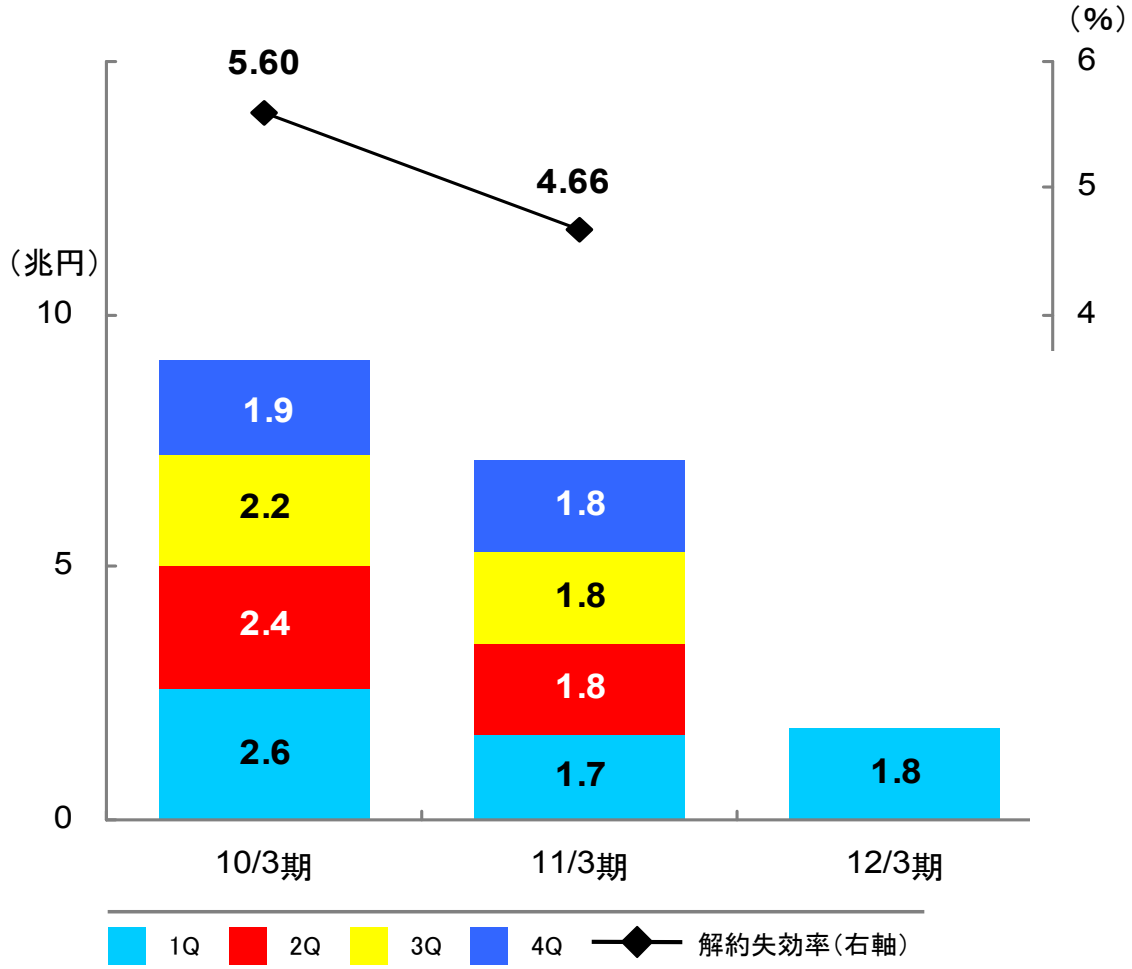
保有契約年換算保険料(1)



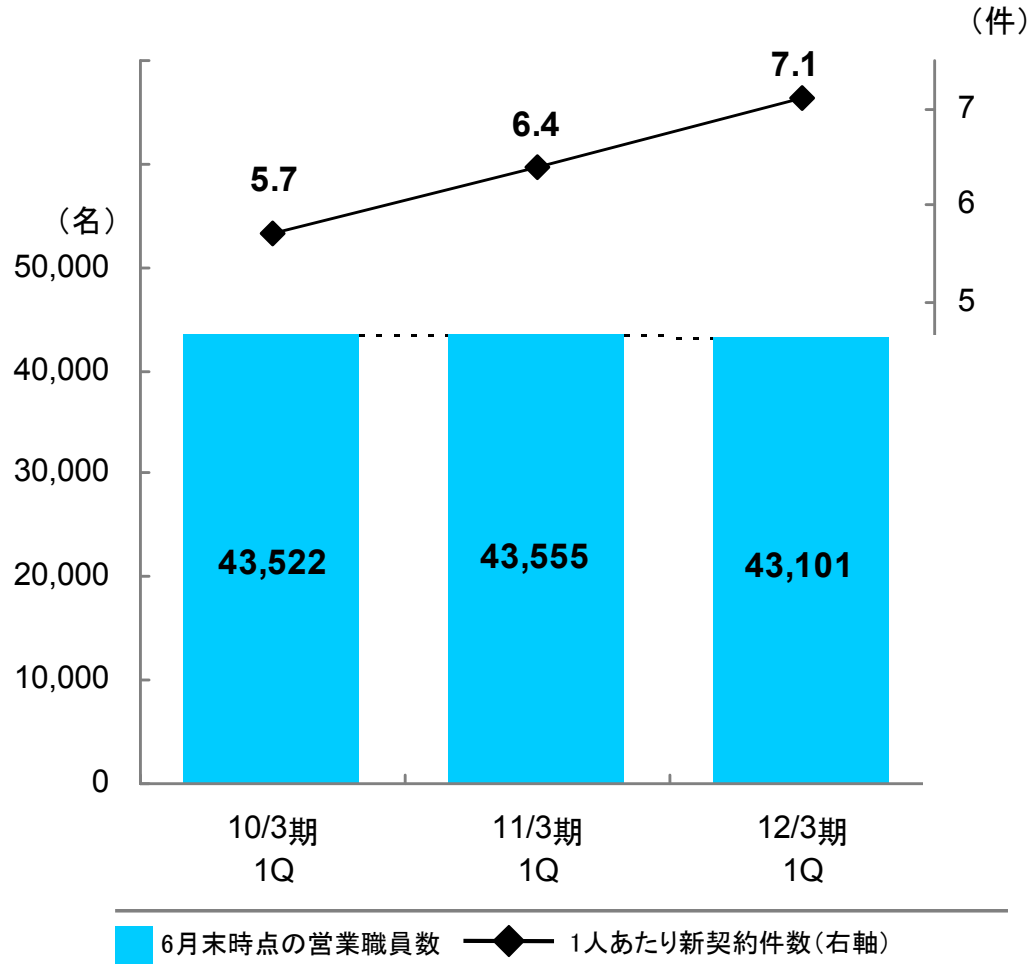
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

解約失効高、営業職員数および生産性

解約失効高(個人保険・個人年金保険)(1)



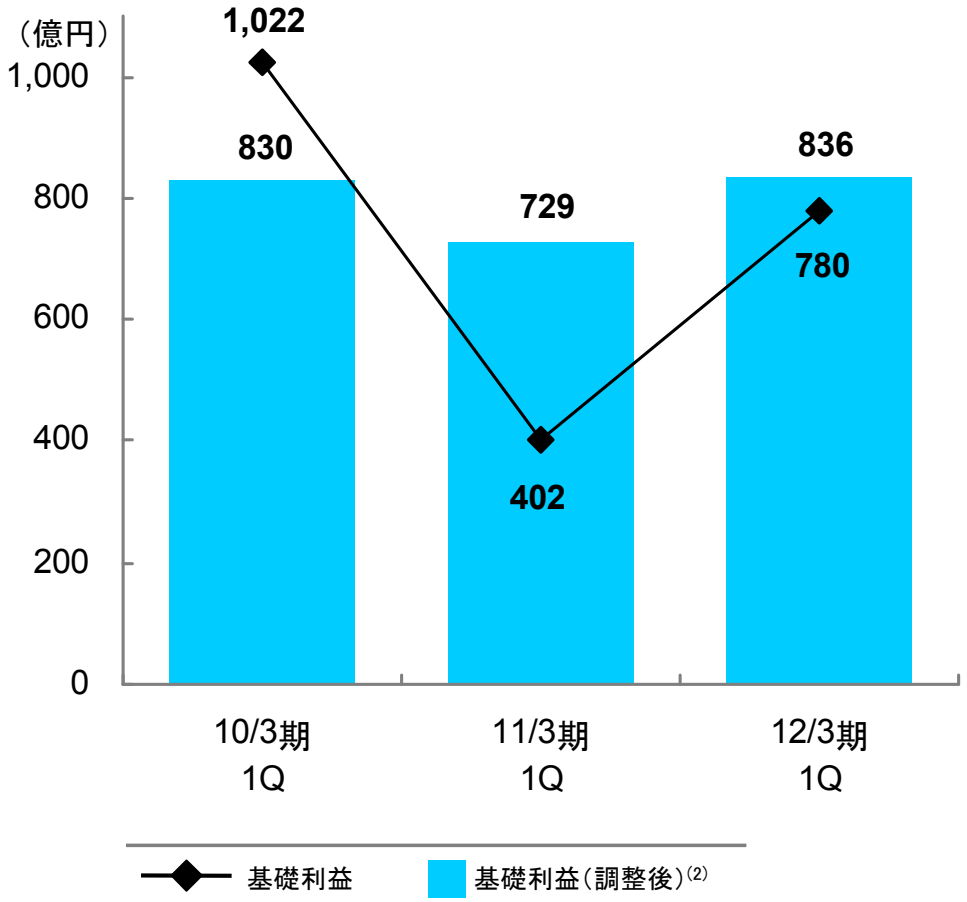
営業職員数および生産性(1)(2)



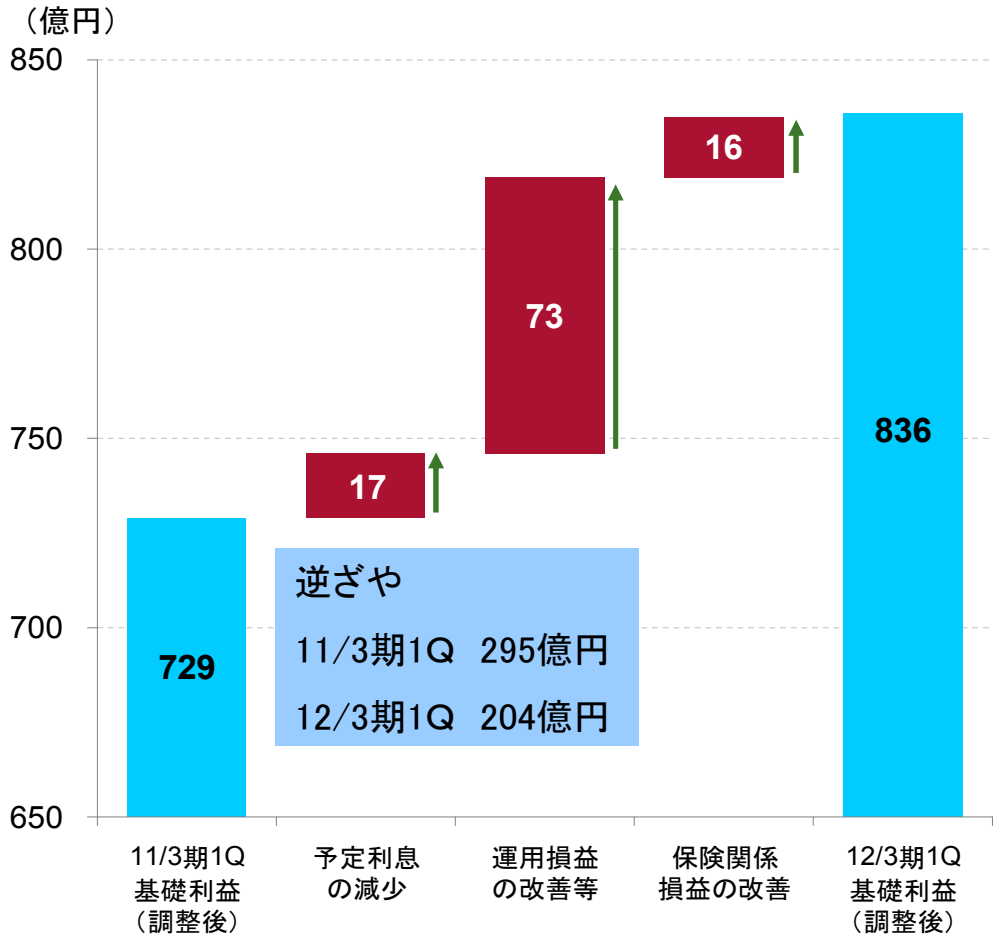
(1) 第一生命単体ベース
(2) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております

基礎利益

基礎利益(1)



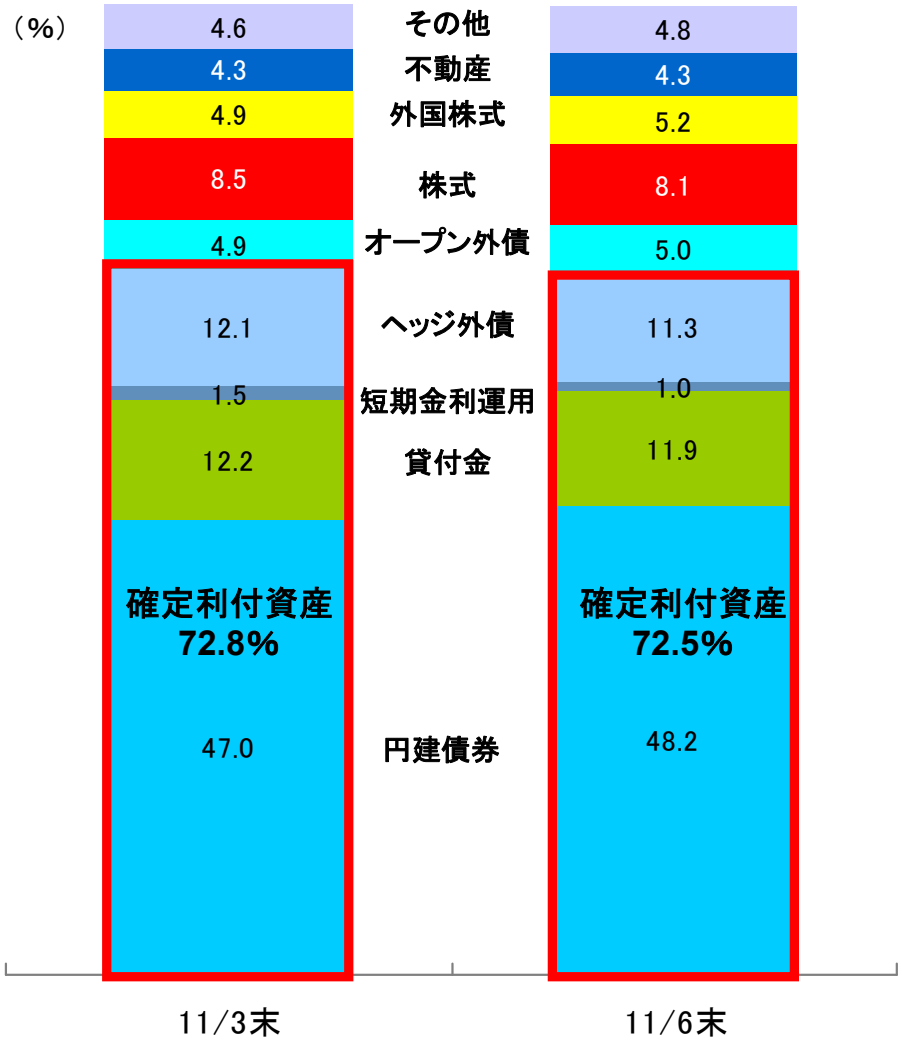
基礎利益(調整後)の変動要因(1)(2)



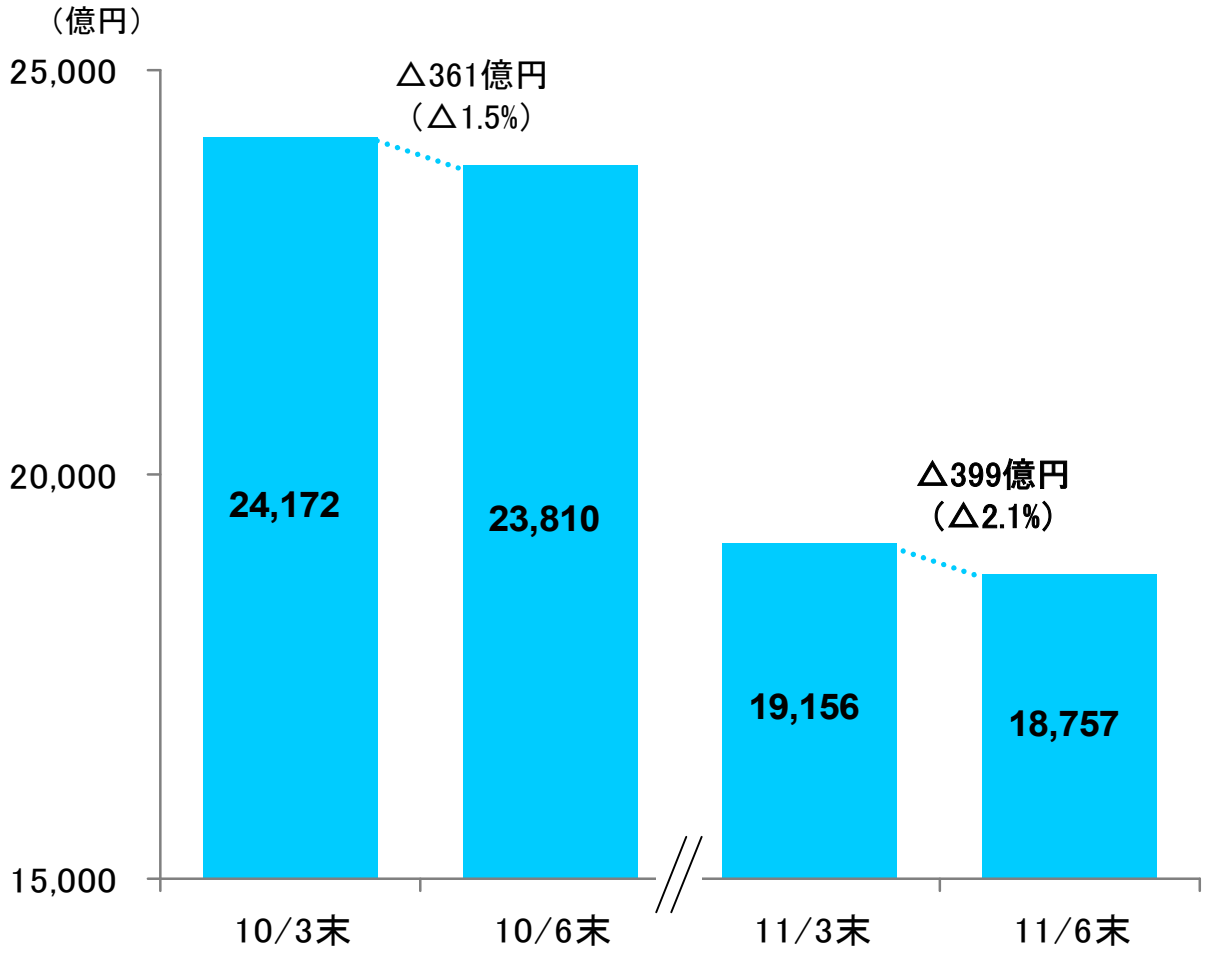
(1)　第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース
(2)　基礎利益(調整後)＝　基礎利益　＋　変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

一般勘定資産の状況

資産の構成(一般勘定)(1)



国内株式の簿価 (1)(2)



(1) 第一生命単体ベース
(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

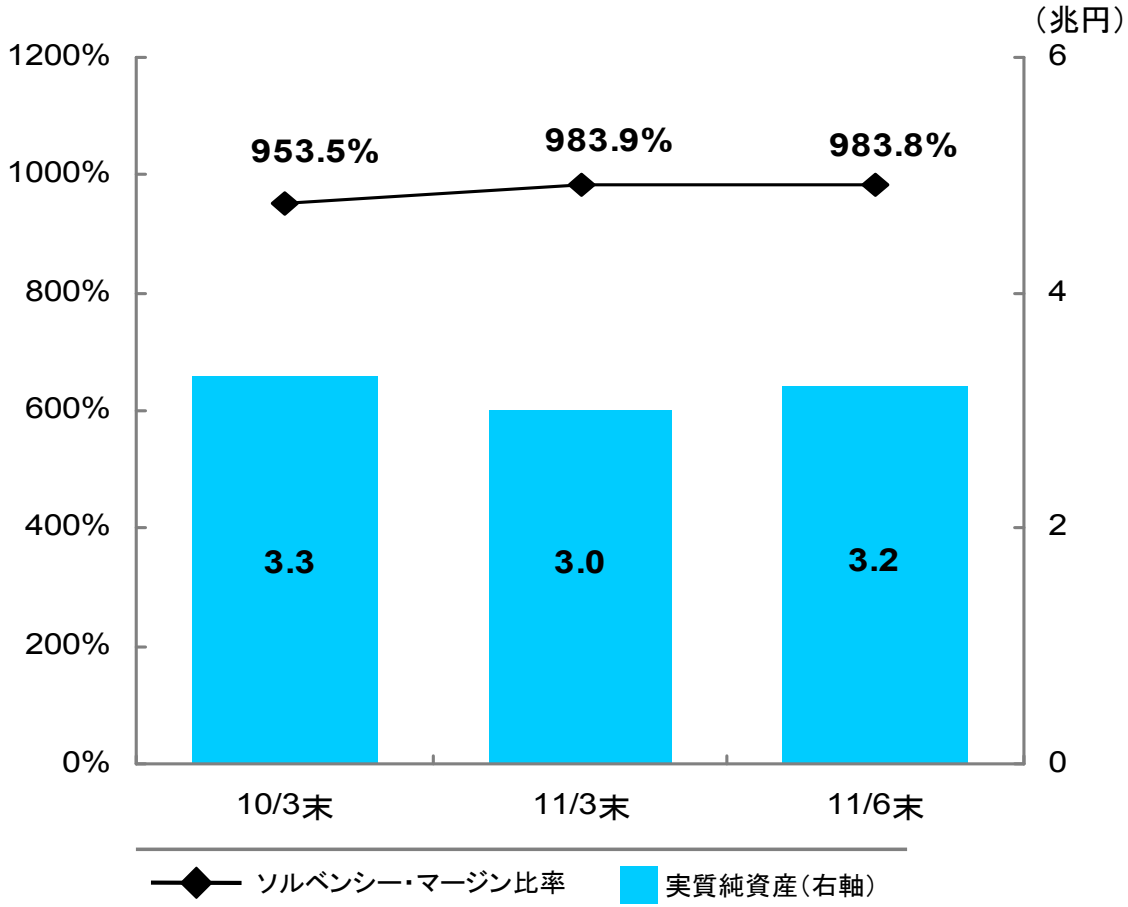
健全性指標

含み損益(一般勘定)(1)

(億円)

	11/3末	11/6末	増減
有価証券	6,141	7,727	+1,586
国内債券	3,838	5,961	+2,122
国内株式	3,056	2,208	△847
外国証券	△804	△553	+251
不動産	205	199	△5
その他共計	6,392	7,960	+1,568

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額(1)

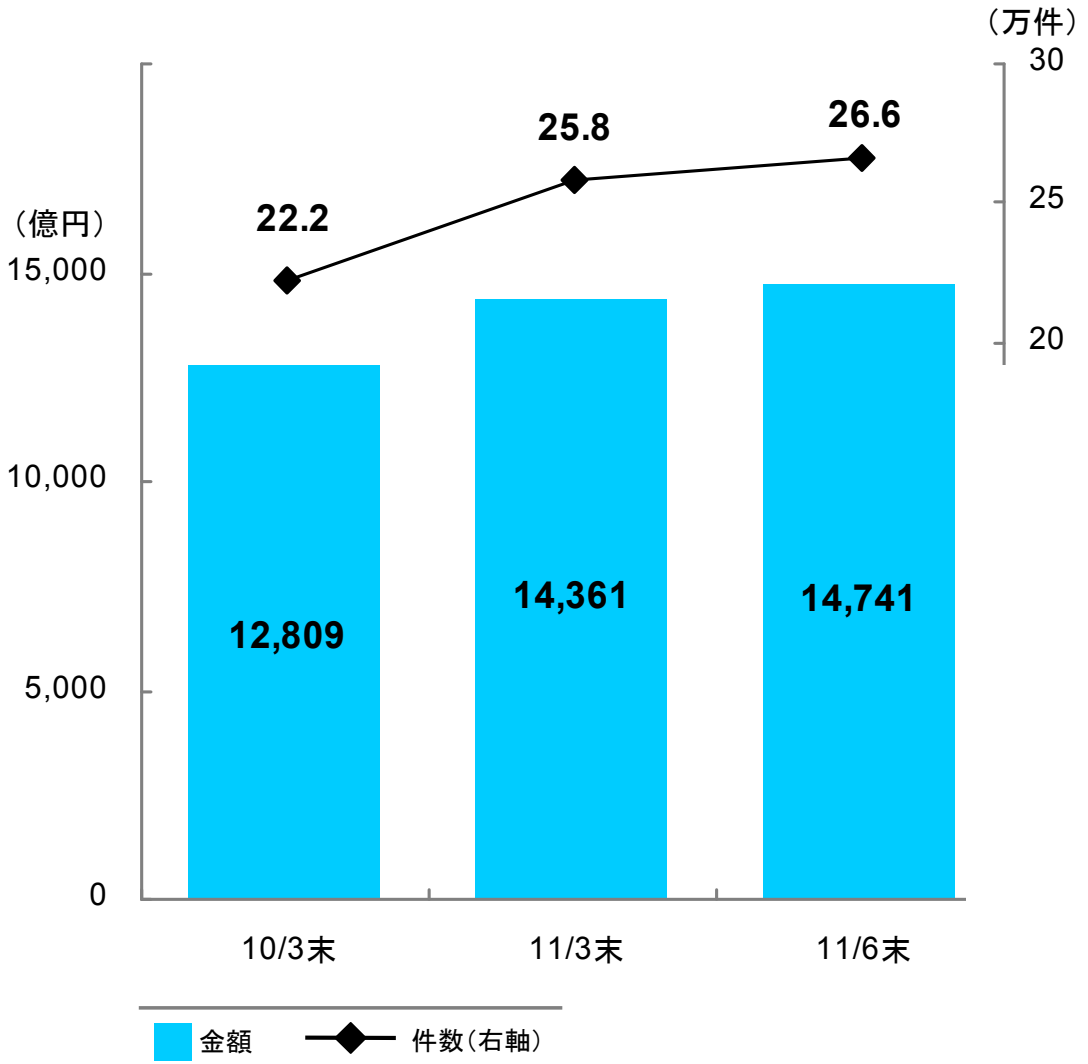


<参考> 2012年3月期末より導入される新基準に基づくソルベンシー・マージン比率		
547.7% (11/3末)	⇒	**550.0%** (11/6末)

(1) 第一生命単体ベース

第一フロンティア生命

保有契約高



収支の状況

（億円）

	11/3期 1Q	12/3期 1Q
経常収益	1,052	585
うち保険料等収入	920	543
うち変額商品	708	195
うち定額商品	95	238
うち資産運用収益	131	41
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	127	–
経常費用	1,195	667
うち責任準備金等繰入額	438	383
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	310	55
うち危険準備金繰入額(C)	4	46
うち資産運用費用	527	23
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	–	19
経常利益(△は損失)	△ 143	△ 81
四半期純利益(△は損失)	△ 140	△ 82
四半期純利益−(A)＋(B)＋(C)＋(D)	47	40

海外事業：オーストラリア

（1）社名変更

当社による100%子会社化後、TOWER Australia Group Limited⇒TAL Limitedへ社名変更（2011年6月1日付）

（2）段階取得益の発生

100%子会社化以前から保有している持分（29%）の評価替えに伴い、連結会計で段階取得益（231億円）を計上

（3）のれんの償却

期間20年で償却。年間償却額は、約33億円。

（4）営業指標

（百万豪ドル）

	10/6末	11/6末	前年比
保有年換算保険料	1,042	1,242	+19%

（5）利益指標

（百万豪ドル）

	10年4～6月(2)	11年4～6月	前年同期比
経常収益	435	480	+10%
うち保険料等収入	275	385	+40%
経常利益	38(3)	27(3)	△29%
四半期純利益	28(3)	15(3)	△45%
修正利益(Underlying Profit)(1)	22	21	△8%

(1)　修正利益＝四半期純利益±（負債割引率の変化による影響）±（一部運用商品における損益計上時期のずれによる影響）±（期待運用収益と実績の差異）＋（償却負担）
(2)　試算値
(3)　無形固定資産（＝支配獲得時の保有契約から将来発生する利益）の償却額4百万豪ドル（10年4～6月）、6百万豪ドル（11年4～6月）控除後の数値

2012年3月期業績予想（期初予想から変更なし）

■ 当期純利益の進捗率は高水準だが、内外のマクロ経済・金融環境は楽観できる水準とは言えず、短期的には慎重なスタンスで進捗を見守る必要があるため、期初の業績予想を据え置く

（億円）

		11/3期	12/3期(予)	増減
経常収益		45,715	43,340	△2,375
	第一生命単体	43,084	38,280	△4,804
	第一フロンティア	2,538	4,210	+1,671
経常利益		811	1,680	+868
	第一生命単体	789	1,780	+990
	第一フロンティア	△11	△190	△178
当期純利益		191	370	+178
	第一生命単体	169	320	+150
	第一フロンティア(1)	△8	△171	△162
1株当たり配当金		1,600円	1,600円	±0

（参考）

基礎利益 （第一生命単体）	2,759	2,700程度

(1) 持分考慮後

ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー

- 企業価値を示すエンベディッド・バリュー（試算値）は、3月末からほぼ横ばい
- 金利低下により、保有契約価値が減少する一方、修正純資産は増加

第一生命グループ（第一生命・第一フロンティア生命）のEEV（試算値）

（億円）

		11/3末	11/6末	増減
EEV		24,403	約24,000	約△0
	修正純資産	14,542	約16,000	約＋2,000
	保有契約価値	9,860	約8,000	約△2,000

第一生命単体（試算値）

（億円）

		11/3末	11/6末	増減
EEV		24,796	約25,000	約△0
	修正純資産	15,187	約17,000	約＋2,000
	保有契約価値	9,609	約8,000	約△2,000

第一フロンティア生命（試算値）

（億円）

		11/3末	11/6末	増減
EEV		1,378	約1,400	約＋0
	修正純資産	1,099	約1,100	約△0
	保有契約価値	279	約300	約＋0

(1)　2011年6月末の保有契約をベースとしています。
(2)　経済前提は2011年6月末、非経済前提は2011年3月末のものを用いています。また、保有契約価値の計算において、一部簡易な計算を実施しています。

※　なお、上記試算の妥当性について、第三者の検証は受けておりません。

参考データ

東日本大震災の影響(1)

■ 東日本大震災による保険金等の支払見込額

238億円

※警察庁公表の死亡者数・行方不明者数が減少したことを踏まえて修正
※6月末迄のお支払済みの金額は累計で87．6億円（うち、4月～6月累計は87．2億円）

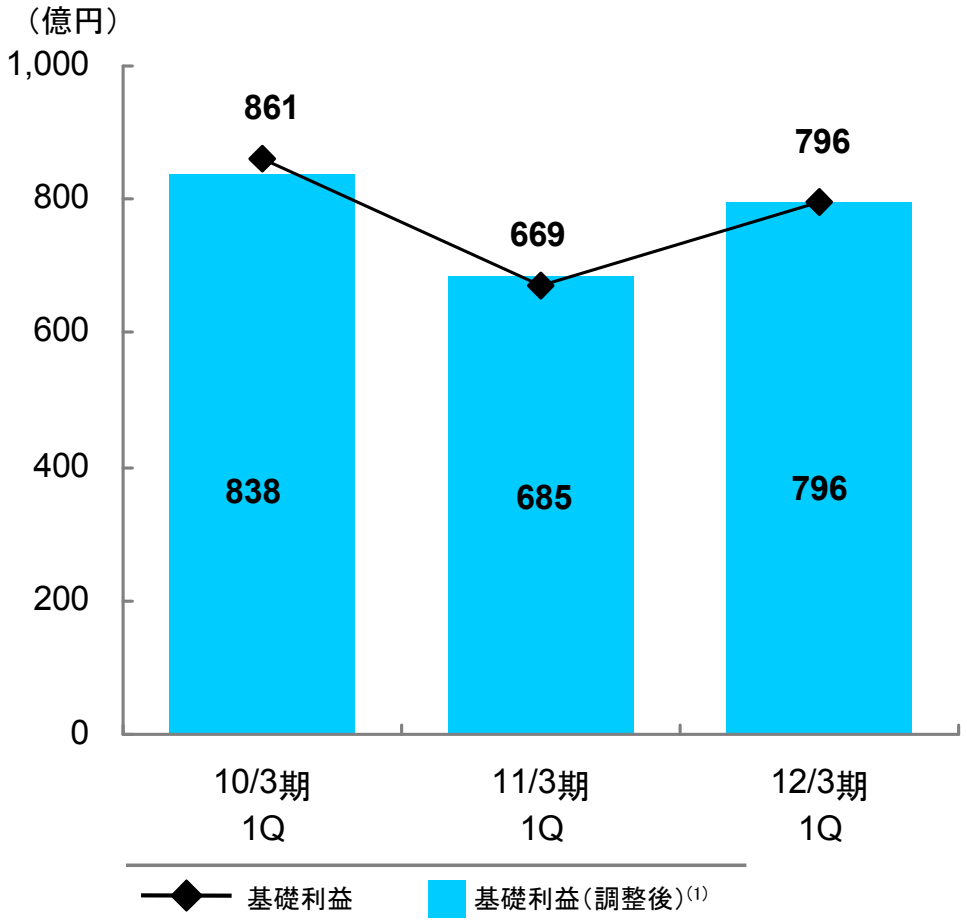
■ 東北3県（岩手・宮城・福島）における保険金等の
既にお支払済み及びお支払手続中の総額（個人保険分野のみ）

（震災後～6月末累計） **155億円** （前年実績47億円、対前年実績比＋108億円）

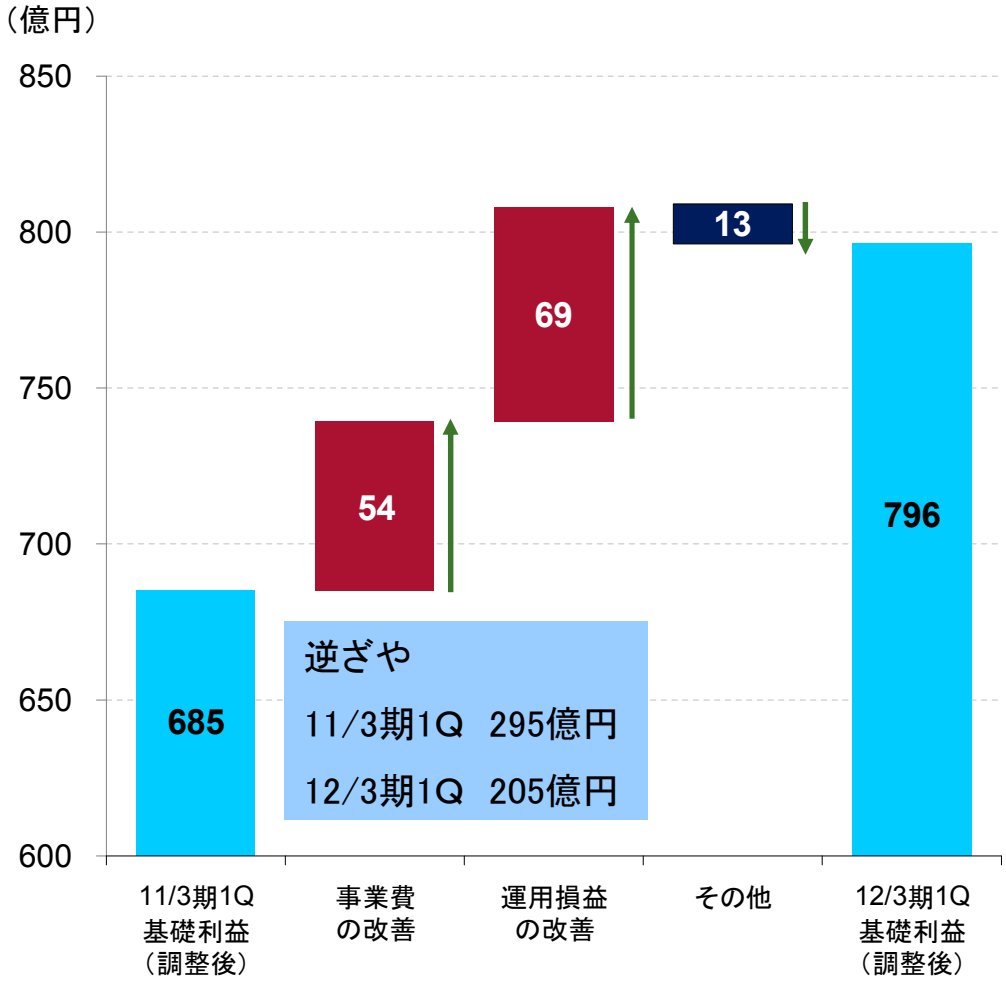
(1) 第一生命単体ベース

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因(1)



(1) 基礎利益(調整後)＝ 基礎利益 ＋ 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)(1)

(億円)

	11/3期 1Q	12/3期 1Q	増減
経常収益	10,798	10,509	△288
保険料等収入	7,727	7,448	△278
資産運用収益	2,342	2,224	△118
うち利息・配当金等収入	1,648	1,740	+92
うち有価証券売却益	490	445	△44
うち金融派生商品収益	197	19	△178
その他経常収益	728	836	+107
経常費用	10,142	9,958	△183
うち保険金等支払金	6,078	6,096	+18
うち責任準備金等繰入額	439	1,227	+787
うち資産運用費用	1,563	658	△904
うち有価証券売却損	294	142	△151
うち有価証券評価損	56	204	+148
うち特別勘定資産運用損	989	54	△935
うち事業費	1,043	988	△54
経常利益	655	551	△104
特別損益	△91	△63	+27
契約者配当準備金繰入額	178	189	+10
税引前四半期純利益	385	297	△88
法人税等合計	147	123	△23
四半期純利益	238	173	△64

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	11/6末	増減
資産の部合計	308,696	308,095	△601
うち現預金・コール	4,671	3,389	△1,282
うち買入金銭債権	2,911	2,895	△15
うち有価証券	242,945	244,085	+1,140
うち貸付金	36,274	35,214	△1,059
うち有形固定資産	12,958	12,889	△69
うち繰延税金資産	4,751	4,528	△223
負債の部合計	301,032	300,238	△793
うち保険契約準備金	281,908	282,772	+864
うち責任準備金	275,895	277,098	+1,203
うち危険準備金	5,020	5,080	+60
うち退職給付引当金	4,183	4,253	+70
うち価格変動準備金	804	839	+35
純資産の部合計	7,664	7,856	+192
うち株主資本合計	5,928	5,960	+31
うち評価・換算差額等合計	1,736	1,896	+160
うちその他有価証券評価差額金	2,375	2,554	+178
うち土地再評価差額金	△651	△662	△10

(1) *特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません*

第一フロンティア生命財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	11/3期 1Q	12/3期 1Q	増減
経常収益	1,052	585	△467
うち保険料等収入	920	543	△377
うち資産運用収益	131	41	△90
経常費用	1,195	667	△528
うち保険金等支払金	191	229	+38
うち責任準備金等繰入額	438	383	△54
うち資産運用費用	527	23	△504
うち事業費	35	28	△7
経常損失	△143	△81	+61
特別損益	3	△0	△3
税引前四半期純損失	△140	△82	+58
法人税等合計	0	0	+0
四半期純損失	△140	△82	+58

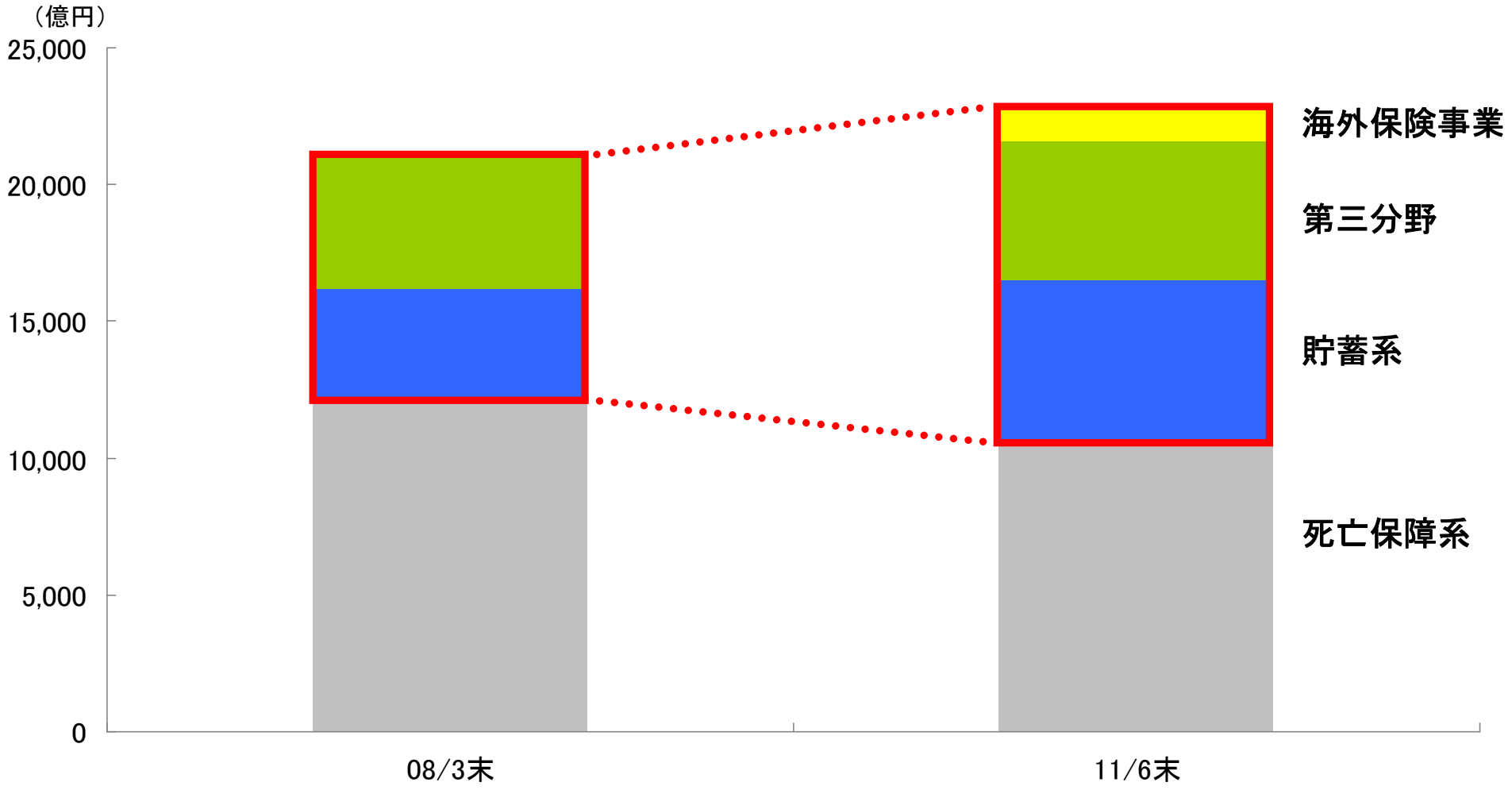
貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	11/6末	増減
資産の部合計	15,667	16,032	+364
うち現預金・コール	239	181	△57
うち有価証券	14,554	15,006	+451
負債の部合計	14,500	14,943	+443
うち保険契約準備金	14,430	14,813	+382
うち責任準備金	14,419	14,803	+383
うち危険準備金	364	410	+46
純資産の部合計	1,167	1,088	△78
うち株主資本合計	1,153	1,071	△82
資本金	1,175	1,175	－
資本剰余金	675	675	－
利益剰余金	△696	△778	△82

第一生命グループの保有契約年換算保険料(1)

■ 成長分野における保有契約年換算保険料は、着実に成長



(1) 第一生命（個人保険・個人年金保険）、第一フロンティア生命、TAL Limitedの合算ベース

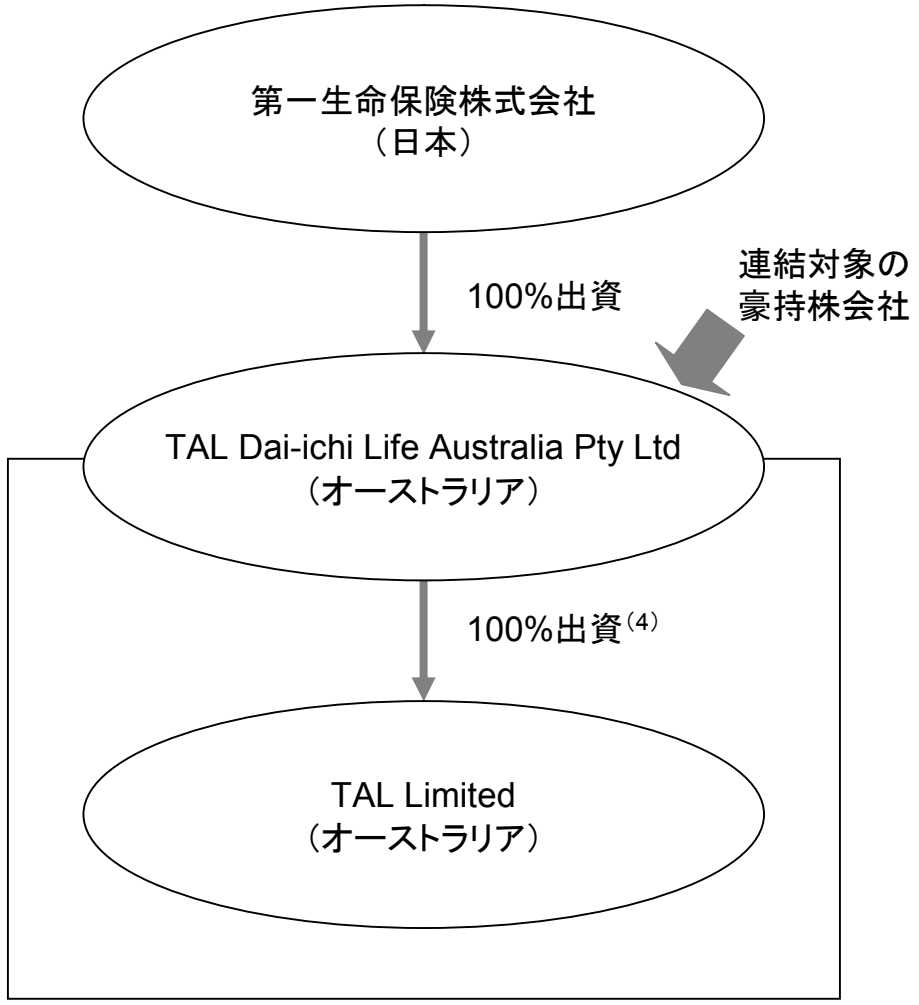
海外事業：オーストラリア

利益指標

（百万豪ドル）

	10年 4～9月(2)	10年10月～ 11年3月(2)	11年 4～6月
経常収益	829	860	480
うち保険料等収入	653	684	385
資産運用収益	23	118	5
その他経常収益	152	57	89
経常費用	725	834	452
保険金等支払金	423	460	274
責任準備金等繰入額	69	138	35
資産運用費用	10	11	16
事業費	192	193	106
その他経常費用	30(3)	30(3)	20(3)
経常利益	103	26	27
法人税等	44	10	11
当期純利益	59	15	15
修正利益 (Underlying Profit)(1)	52	40	21

出資スキーム



(1) 修正利益＝当期純利益±（負債割引率の変化による影響）±（一部運用商品における損益計上時期のずれによる影響）±（期待運用収益と実績の差異）＋（償却負担）
(2) 試算値
(3) 無形固定資産（支配獲得時の保有契約から将来発生する利益）の償却額9百万豪ドル（10年4～9月）、9百万豪ドル（10年10月～11年3月）、6百万豪ドル（11年4～6月）を含む
(4) TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じた100%出資

金融市場への感応度(2011年6月末)

	感応度(1)(2)	含み損益ゼロ水準(2)(3)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,100億円(2,200億円)の増減	日経平均株価 ¥8,500 (¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,700億円(1,600億円)の増減	10年国債利回り 1.5% (1.5%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 220億円(200億円)の増減	ドル／円 $1 = ¥86 (¥87)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度
(2) ()の数値は2011年3月末の水準
(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部　IR室
電話：050－3780－6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2011年8月11日
第一生命保険株式会社

2012年3月期第1四半期報告　財務・業績の概況

①契約の状況等（第一生命と第一フロンティア生命の合算値）

		2012年3月期 第1四半期	前年度末比	前年同期比	2011年3月期 第1四半期	2011年3月期
新契約年換算保険料（合算値）	（百万円）	32,645	－	△ 12.5	37,288	151,412
うち第一生命分	（百万円）	26,524	－	△ 6.8	28,474	128,131
うち第三分野	（百万円）	10,836	－	+30.6	8,299	42,501
保有契約年換算保険料（合算値）	（百万円）	2,161,071	+0.0	+0.3	2,154,464	2,161,819
うち第一生命分	（百万円）	2,007,974	△ 0.3	△ 0.5	2,018,032	2,013,812
うち第三分野	（百万円）	509,371	+0.5	+2.6	496,303	506,671
保険料等収入（合算値）	（百万円）	799,212	－	△ 7.6	864,767	3,308,278
うち個人保険分野	（百万円）	508,554	－	△ 10.6	568,869	2,251,940
うち団体保険分野	（百万円）	267,478	－	△ 1.7	272,121	964,581
保険料等収入（第一生命分）	（百万円）	744,881	－	△ 3.6	772,700	3,056,555
うち個人保険分野	（百万円）	465,125	－	△ 4.8	488,470	2,045,312
うち団体保険分野	（百万円）	267,478	－	△ 1.7	272,121	964,581
新契約高（合算値）	（百万円）	1,379,845	－	△ 13.6	1,597,686	7,469,517
うち第一生命分	（百万円）	1,331,495	－	△ 12.2	1,517,145	7,260,144
保有契約高（合算値）	（百万円）	151,500,799	△ 1.1	－	157,617,322	153,155,104
うち第一生命分	（百万円）	150,026,617	△ 1.1	－	156,287,793	151,718,951
解約・失効高（合算値）	（百万円）	1,809,341	－	+4.2	1,736,831	7,380,771
うち第一生命分	（百万円）	1,803,247	－	+4.2	1,731,331	7,358,429
解約・失効率（合算値）	（%）	1.18	－	－	1.09	4.64
うち第一生命分	（%）	1.19	－	－	1.10	4.66

※2012年3月期第1四半期は、保有契約年換算保険料・保有契約高は2012年3月期第1四半期会計期間末実績を記載　　※前年度末比、前年同期比は増減比率
それ以外は2012年3月期第1四半期累計期間実績を記載（2011年3月期第1四半期も同様）
※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険
※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）
※保険料等収入の内訳の記載は保険料収入の個人保険分野および団体保険分野（再保険料収入は含まない）
※保険料収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出　※解約・失効は、主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除く
【参考】連結損益計算書における保険料等収入は830,853百万円（前年同期比△4.0%）

②資産の状況等

		2012年3月期 第1四半期会計期間末	前年度末比	2011年3月期末
総資産	（百万円）	30,809,519	△ 0.2	30,869,661
実質純資産額	（億円）	32,573	+6.2	30,668
実質純資産額／一般勘定資産	（%）	11.0	－	10.3
ソルベンシー・マージン比率	（%）	983.8	△ 0.1	983.9
新基準によるソルベンシー・マージン比率	（%）	550.0	+2.3	547.7

※2012年3月期第1四半期会計期間末の実質純資産額、ソルベンシー・マージン比率については、法令等の規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出
※平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）。当該変更は2011年度末から適用。上記は、仮に当該変更を2011年3月期末及び2012年第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値。
※第一生命の実績を掲載　　※前年度末比は増減比率（ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）

③基礎利益（第一生命と第一フロンティア生命の合算値）

		2012年3月期 第1四半期累計期間	前年同期比	2011年3月期 第1四半期累計期間	2011年3月期
基礎利益（合算値）A	（百万円）	78,077	+93.9	40,277	273,548
第一生命	（百万円）	79,625	+19.0	66,928	275,921
第一フロンティア生命	（百万円）	△ 1,547	－	△ 26,650	△ 2,373
最低保証に係る責任準備金の増減の影響（合算値）B	（百万円）	△ 5,608	－	△ 32,706	△ 20,428
第一生命	（百万円）	△ 19	－	△ 1,615	△ 279
第一フロンティア生命	（百万円）	△ 5,588	－	△ 31,091	△ 20,148
基礎利益（合算値、最低保証に係る責任準備金の増減の影響を除く）A－B	（百万円）	83,685	+14.7	72,983	293,977
第一生命	（百万円）	79,644	+16.2	68,543	276,201
第一フロンティア生命	（百万円）	4,040	△ 9.0	4,440	17,775

※1　合算値は第一生命、第一フロンティア生命の単純和を表示　　※前年同期比は増減比率
※2　最低保証に係る責任準備金とは、変額年金保険の最低保証リスクに対して、標準責任準備金制度の一環として積み立てているもの。
最低保証に係る責任準備金が増加した場合は基礎利益を減少させる要因に、また、最低保証に係る責任準備金が減少した場合は基礎利益を増加させる要因になる。

④経常利益

		2012年3月期 第1四半期累計期間	前年同期比	2011年3月期 第1四半期累計期間	2011年3月期
経常利益(第一生命)	(百万円)	55,101	△ 16.0	65,593	78,902
経常利益(連結)	(百万円)	47,372	△ 6.8	50,823	81,199

※前年同期比は増減比率

⑤純利益

		2012年3月期 第1四半期累計期間	前年同期比	2011年3月期 第1四半期累計期間	2011年3月期
四半期(当期)純利益(第一生命)	(百万円)	17,398	△ 27.0	23,844	16,936
四半期(当期)純利益(連結)	(百万円)	32,275	+210.4	10,398	19,139

※前年同期比は増減比率

⑥準備金

		2012年3月期 第1四半期会計期間末	前年度末比	2011年3月期末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	27,201,763	+114,333	27,087,430
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	26,074,637	+144,277	25,930,360
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,127,126	△ 29,944	1,157,070
価格変動準備金	(百万円)	83,953	+3,500	80,453
危険準備金	(百万円)	508,093	+6,000	502,093
危険準備積立金	(百万円)	43,120	―	43,120
価格変動積立金	(百万円)	65,000	―	65,000

※2011年3月期末の危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金の処分後の残高を記載　※前年度末比は増減
※第一生命の実績を掲載

⑦含み損益

		2012年3月期 第1四半期会計期間末	前年度末比	2011年3月期末
有価証券	(百万円)	772,732	+158,611	614,120
うち国内株式	(百万円)	220,873	△ 84,799	305,672
うち国内債券	(百万円)	596,144	+212,282	383,862
うち外国証券	(百万円)	△ 55,381	+25,115	△ 80,496
不動産	(百万円)	19,993	△ 532	20,526
その他共計	(百万円)	796,074	+156,873	639,200

＊不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価前の水準　※前年度末比は増減
＊第一生命の実績を掲載

⑧資産の含み損益がゼロになる水準(2011年6月末時点)

		2011年6月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	約8,500円
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	約730ポイント
国内債券	(%)	約1.5%程度
外国証券	(円)	約86円

＊株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出
＊国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出
＊外国証券はドル円換算にて算出
＊第一生命の実績を掲載

⑨銀行窓販の状況(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

			2012年3月期 第1四半期累計期間	前年同期比	2011年3月期 第1四半期累計期間	2011年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	3,817	△ 71.7	13,470	34,300
	金額(収入保険料)	(百万円)	18,685	△ 73.3	69,878	170,977
定額年金保険	新契約件数	(件)	5,568	+161.9	2,126	7,270
	金額(収入保険料)	(百万円)	23,522	+148.5	9,466	32,153

※ 2009年3月期第2四半期報告より、銀行窓販の対象となる金融機関に一般証券会社を含めて記載。　※前年同期比は増減比率

			2012年3月期 第1四半期累計期間	前年同期比	2011年3月期 第1四半期累計期間	2011年3月期
一時払終身保険	新契約件数	(件)	87	―	―	150
	金額(収入保険料)	(百万円)	840	―	―	769

※前年同期比は増減比率

平成２３年８月１１日
第一生命保険株式会社

平成２３年度第１四半期報告

第一生命保険株式会社（社長　渡邉 光一郎）の平成２３年度第１四半期（平成２３年４月１日～平成２３年６月３０日）の業績は添付のとおりです。

〔目 次〕

平成２３年度第１四半期報告の概況

１．主要業績	……	１頁
２．資産運用の実績（一般勘定）	……	３頁
３．四半期貸借対照表	……	７頁
４．四半期損益計算書	……	８頁
５．経常利益等の明細（基礎利益）	……	１０頁
６．ソルベンシー・マージン比率	……	１１頁
７．特別勘定の状況	……	１３頁
８．保険会社及びその子会社等の状況	……	１４頁

以　上

お問い合わせは、次にお願いいたします。

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	平成23年度第1四半期会計期間末				平成22年度末	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個　人　保　険	11,191	100.4	1,426,527	98.8	11,143	1,443,613
個人年金保険	1,264	100.2	73,738	100.2	1,261	73,576
個人保険＋個人年金	12,455	100.4	1,500,266	98.9	12,405	1,517,189
団　体　保　険	－	－	518,779	99.1	－	523,366
団体年金保険	－	－	60,649	100.4	－	60,417

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と
　　年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
　　２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	平成22年度第1四半期累計期間				平成23年度第1四半期累計期間					
	件数	金　額			件数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		新契約	転換による純増加	前年同期比
個　人　保　険	263	14,141	15,206	△ 1,065	294	111.8	12,535	12,656	△　121	88.6
個人年金保険	15	1,030	1,055	△　25	10	72.0	779	801	△　22	75.7
個人保険＋個人年金	278	15,171	16,261	△ 1,090	305	109.6	13,314	13,458	△　143	87.8
団　体　保　険	－	1,729	1,729	－	－	－	639	639	－	37.0
団体年金保険	－	1	1	－	－	－	2	2	－	189.4

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
　　２．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
　　３．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

（参考）
個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

（単位：億円、％）

区　　分	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間
解　約　・　失　効　高	17,313	18,032
解　約　・　失　効　率	1.10	1.19

（注）１．失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
　　２．主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

（２）年換算保険料

・保有契約

（単位：億円、％）

区分	平成23年度第1四半期会計期間末		平成22年度末
		前年度末比	
個人保険	16,967	99.5	17,047
個人年金保険	3,111	100.7	3,090
合計	20,079	99.7	20,138
うち医療保障・生前給付保障等	5,093	100.5	5,066

・新契約

（単位：億円、％）

区分	平成22年度第1四半期累計期間	平成23年度第1四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	247	236	95.4
個人年金保険	37	29	78.3
合計	284	265	93.2
うち医療保障・生前給付保障等	82	108	130.6

（注）1. 「年換算保険料」とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分			平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
			金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン			308,661	1.0	441,114	1.5
買現先勘定			－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－	－	－
買入金銭債権			289,552	1.0	291,115	1.0
商品有価証券			－	－	－	－
金銭の信託			19,967	0.1	21,178	0.1
有価証券			23,329,803	78.6	23,201,366	78.0
	公社債		13,758,044	46.3	13,434,971	45.2
	株式		2,412,286	8.1	2,538,013	8.5
	外国証券		6,969,807	23.5	7,035,698	23.7
		公社債	5,413,767	18.2	5,581,739	18.8
		株式等	1,556,039	5.2	1,453,959	4.9
	その他の証券		189,665	0.6	192,683	0.6
貸付金			3,521,439	11.9	3,627,422	12.2
	保険約款貸付		533,700	1.8	539,497	1.8
	一般貸付		2,987,739	10.1	3,087,925	10.4
不動産			1,283,301	4.3	1,290,787	4.3
	うち投資用不動産		813,586	2.7	814,333	2.7
繰延税金資産			452,863	1.5	475,198	1.6
その他			490,677	1.7	398,585	1.3
貸倒引当金			△ 12,091	△ 0.0	△ 12,900	△ 0.0
合計			29,684,177	100.0	29,733,868	100.0
	うち外貨建資産		5,409,244	18.2	5,435,294	18.3

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

	区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
平成23年度第1四半期会計期間末	満期保有目的の債券	144,725	149,828	5,103	5,103	－
	公社債	104,072	105,805	1,732	1,732	－
	外国公社債	40,652	44,022	3,370	3,370	－
	責任準備金対応債券	7,175,638	7,545,881	370,243	370,645	402
	公社債	7,175,638	7,545,881	370,243	370,645	402
	子会社・関連会社株式	1,647	1,647	－	－	－
	その他有価証券	14,376,707	14,776,273	399,566	848,062	448,496
	公社債	6,254,164	6,478,333	224,168	236,905	12,737
	株式	1,875,748	2,096,621	220,873	457,812	236,939
	外国証券	5,870,192	5,813,621	△ 56,571	129,805	186,376
	公社債	5,389,284	5,373,115	△ 16,168	110,547	126,716
	株式等	480,908	440,506	△ 40,402	19,257	59,659
	その他の証券	104,666	98,144	△ 6,522	5,880	12,402
	買入金銭債権	271,934	289,552	17,618	17,658	40
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－
	合計	21,698,719	22,473,631	774,912	1,223,810	448,898
	公社債	13,533,876	14,130,020	596,144	609,284	13,140
	株式	1,875,748	2,096,621	220,873	457,812	236,939
	外国証券	5,910,845	5,857,643	△ 53,201	133,175	186,376
	公社債	5,429,936	5,417,137	△ 12,798	113,917	126,716
	株式等	480,908	440,506	△ 40,402	19,257	59,659
	その他の証券	106,314	99,792	△ 6,522	5,880	12,402
	買入金銭債権	271,934	289,552	17,618	17,658	40
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－
平成22年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	4,424	－
	公社債	103,924	105,161	1,237	1,237	－
	外国公社債	41,899	45,085	3,186	3,186	－
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	公社債	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	子会社・関連会社株式	20,785	42,999	22,213	22,224	10
	その他有価証券	14,706,987	15,078,568	371,580	794,148	422,567
	公社債	6,299,209	6,460,407	161,198	174,100	12,902
	株式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外国証券	6,088,114	5,987,731	△ 100,383	106,876	207,259
	公社債	5,608,527	5,539,839	△ 68,687	85,205	153,892
	株式等	479,587	447,891	△ 31,695	21,671	53,367
	その他の証券	106,978	101,963	△ 5,015	6,914	11,929
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	－
	その他	－	－	－	－	－
	合計	21,744,236	22,363,881	619,644	1,055,709	436,065
	公社債	13,273,773	13,657,635	383,862	410,250	26,388
	株式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外国証券	6,149,107	6,074,134	△ 74,972	132,287	207,259
	公社債	5,650,426	5,584,925	△ 65,501	88,391	153,892
	株式等	498,680	489,209	△ 9,471	43,896	53,367
	その他の証券	108,671	103,645	△ 5,025	6,914	11,940
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	－
	その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分		平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
満期保有目的の債券		－	－
	非上場外国公社債	－	－
	その他	－	－
責任準備金対応債券		－	－
子会社・関連会社株式		330,770	202,187
	非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
	非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	140,783	12,192
	その他	7,306	7,313
その他有価証券		1,190,219	1,190,373
	非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	132,984	133,982
	非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	968,052	968,050
	非上場外国公社債	0	0
	その他	89,182	88,340
合計		1,520,989	1,392,560

（注）1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
（平成23年度第1四半期会計期間末：△2,180百万円、平成22年度末：△5,524百万円）

（３）金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
平成23年度第1四半期会計期間末	19,967	19,967	△　99	6,020	6,119
平　成　22　年　度　末	21,178	21,178	△　1,049	4,705	5,755

（注）本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	19,967	△　99	21,178	△　1,049

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	－	－	－	－	－
責任準備金対応の金銭の信託	－	－	－	－	－
その他の金銭の信託	－	－	－	－	－

区　　分	平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	－	－	－	－	－
責任準備金対応の金銭の信託	－	－	－	－	－
その他の金銭の信託	－	－	－	－	－

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年度第1四半期会計期間末（平成23年6月30日現在）	平成22年度末要約貸借対照表（平成23年3月31日現在）
	金額	金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	208,621	230,249
コールローン	130,300	236,900
買入金銭債権	289,552	291,115
金銭の信託	19,967	21,178
有価証券	24,408,565	24,294,557
（うち国債）	（11,522,448）	（11,124,813）
（うち地方債）	（318,221）	（313,283）
（うち社債）	（2,231,905）	（2,312,471）
（うち株式）	（2,714,218）	（2,838,617）
（うち外国証券）	（7,288,403）	（7,370,161）
貸付金	3,521,439	3,627,422
保険約款貸付	533,700	539,497
一般貸付	2,987,739	3,087,925
有形固定資産	1,288,905	1,295,811
無形固定資産	105,476	105,770
再保険貸	4,652	4,189
その他資産	371,162	282,565
繰延税金資産	452,863	475,198
支払承諾見返	20,103	17,826
貸倒引当金	△ 12,091	△ 12,900
投資損失引当金	－	△ 223
資産の部合計	30,809,519	30,869,661
（負債の部）		
保険契約準備金	28,277,295	28,190,891
支払備金	172,787	197,695
責任準備金	27,709,857	27,589,524
契約者配当準備金	394,649	403,671
再保険借	481	588
社債	147,920	149,129
その他負債	941,970	1,118,137
未払法人税等	152	13,333
リース債務	1,955	1,459
資産除去債務	4,003	4,019
その他の負債	935,859	1,099,325
退職給付引当金	425,336	418,312
役員退職慰労引当金	2,699	3,147
時効保険金等払戻引当金	1,028	1,100
価格変動準備金	83,953	80,453
再評価に係る繰延税金負債	123,071	123,635
支払承諾	20,103	17,826
負債の部合計	30,023,860	30,103,223
（純資産の部）		
資本金	210,200	210,200
資本剰余金	210,200	210,200
資本準備金	210,200	210,200
利益剰余金	195,469	192,887
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金	189,869	187,287
危険準備積立金	43,120	43,120
価格変動積立金	65,000	65,000
不動産圧縮積立金	17,991	17,962
繰越利益剰余金	63,758	61,205
自己株式	△ 19,866	△ 20,479
株主資本合計	596,003	592,808
その他有価証券評価差額金	255,413	237,580
繰延ヘッジ損益	526	1,243
土地再評価差額金	△ 66,285	△ 65,194
評価・換算差額等合計	189,655	173,629
純資産の部合計	785,658	766,437
負債及び純資産の部合計	30,809,519	30,869,661

4.四半期損益計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	平成22年度第1四半期累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで）	平成23年度第1四半期累計期間 （平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで）
	金額	金額
経常収益	1,079,811	1,050,966
保険料等収入	772,700	744,881
（うち保険料）	(772,555)	(744,644)
資産運用収益	234,289	222,479
（うち利息及び配当金等収入）	(164,831)	(174,043)
（うち有価証券売却益）	(49,023)	(44,565)
（うち金融派生商品収益）	(19,760)	(1,957)
その他経常収益	72,821	83,605
（うち支払備金戻入額）	(10,307)	(24,907)
経常費用	1,014,218	995,864
保険金等支払金	607,808	609,612
（うち保険金）	(191,500)	(184,834)
（うち年金）	(110,110)	(118,497)
（うち給付金）	(138,207)	(125,671)
（うち解約返戻金）	(136,301)	(149,502)
（うちその他返戻金）	(31,411)	(30,890)
責任準備金等繰入額	43,964	122,731
責任準備金繰入額	41,439	120,333
契約者配当金積立利息繰入額	2,524	2,398
資産運用費用	156,375	65,899
（うち支払利息）	(2,890)	(4,676)
（うち金銭の信託運用損）	(2,106)	(196)
（うち有価証券売却損）	(29,426)	(14,270)
（うち有価証券評価損）	(5,610)	(20,438)
（うち特別勘定資産運用損）	(98,967)	(5,434)
事業費	104,311	98,842
その他経常費用	101,758	98,778
経常利益	65,593	55,101
特別利益	942	396
固定資産等処分益	128	396
貸倒引当金戻入額	803	－
償却債権取立益	10	－
特別損失	10,064	6,783
固定資産等処分損	261	306
減損損失	2,228	2,977
価格変動準備金繰入額	3,500	3,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074	－
契約者配当準備金繰入額	17,873	18,957
税引前四半期純利益	38,598	29,756
法人税及び住民税	44	347
法人税等調整額	14,708	12,010
法人税等合計	14,753	12,357
四半期純利益	23,844	17,398

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1　当第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

2　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第１四半期貸借対照表価額は、495,322百万円であります。

3　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	403,671百万円
当第１四半期累計期間契約者配当金支払額	30,376　〃
利息による増加等	2,398　〃
契約者配当準備金繰入額	18,957　〃
当第１四半期会計期間末残高	394,649　〃

(四半期損益計算書関係)

1　当第１四半期累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額、投資損失引当金戻入額及び償却債権取立益は、資産運用収益に含めて表示しております。

2　１株当たり四半期純利益金額は1,763円99銭であります。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

５．経常利益等の明細(基礎利益)

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間
基礎収益	1,011,026	1,004,247
保険料等収入	772,700	744,881
資産運用収益	165,504	175,760
うち利息及び配当金等収入	164,831	174,043
その他経常収益	72,821	83,605
基礎費用	944,098	924,621
保険金等支払金	607,808	609,612
責任準備金等繰入額	17,402	94,798
資産運用費用	112,817	22,589
事業費	104,311	98,842
その他経常費用	101,758	98,778
基礎利益　A	66,928	79,625
キャピタル収益	68,784	46,522
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	49,023	44,565
金融派生商品収益	19,760	1,957
為替差益	－	－
商品有価証券運用益	－	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	43,424	43,306
金銭の信託運用損	2,106	196
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	29,426	14,270
有価証券評価損	5,610	20,438
金融派生商品費用	－	－
為替差損	6,280	8,400
商品有価証券運用損	－	－
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	25,359	3,215
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	92,287	82,841
臨時収益	－	196
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
個別貸倒引当金戻入額	－	24
その他臨時収益　(注)	－	171
臨時費用	26,694	27,936
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	4,500	6,000
個別貸倒引当金繰入額	－	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	133	2
その他臨時費用　(注)	22,061	21,933
臨時損益　C	△　26,694	△　27,740
経常利益　A＋B＋C	65,593	55,101

（注）平成23年度第1四半期累計期間において、その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額（171百万円）を記載しました。
その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成22年度第1四半期累計期間22,061百万円、平成23年度第1四半期累計期間21,933百万円)を記載しました。

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額（Ａ）		3,395,809	3,314,721
	資本金等＊1	595,335	576,808
	価格変動準備金	83,953	80,453
	危険準備金	508,093	502,093
	一般貸倒引当金	3,697	4,480
	その他有価証券の評価差額×90％(マイナスの場合100％)	359,683	334,526
	土地の含み損益×85％(マイナスの場合100％)	16,994	17,447
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,387,320	1,367,418
	負債性資本調達手段等	455,705	456,189
	控除項目	△169,881	△169,881
	その他	154,907	145,185
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（Ｂ）		690,291	673,740
	保険リスク相当額　R_1	96,908	98,094
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	154,847	154,741
	予定利率リスク相当額　R_2	122,972	123,947
	資産運用リスク相当額　R_3	494,813	475,888
	経営管理リスク相当額　R_4	17,513	17,175
	最低保証リスク相当額　R_7 ＊2	6,112	6,094
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）\times（B）}\times100$		983.8%	983.9%

＊　１　社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
＊　２　標準的方式を用いて算出しています。

（注）　平成22年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
平成23年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）		3,137,293	3,048,033
	資本金等＊1	595,335	576,808
	価格変動準備金	83,953	80,453
	危険準備金	508,093	502,093
	一般貸倒引当金	3,697	4,480
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	359,683	334,526
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,994	17,447
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ＊2	1,387,320	1,367,418
	負債性資本調達手段等 ＊2	455,705	456,189
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ＊2	△219,265	△227,437
	控除項目	△169,881	△169,881
	その他	115,657	105,935
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）		1,140,668	1,112,943
	保険リスク相当額 R_1	96,908	98,094
	第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	154,847	154,741
	予定利率リスク相当額 R_2	294,720	296,597
	資産運用リスク相当額 R_3	784,197	754,114
	経営管理リスク相当額 R_4	26,737	26,195
	最低保証リスク相当額 R_7 ＊3	6,190	6,215
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		550.0%	547.7%

＊　1　社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

＊　2　「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額です。

＊　3　標準的方式を用いて算出しています。

（注）　平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。
上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

７．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	44,513	45,273
個人変額年金保険	149,850	153,869
団体年金保険	952,113	976,992
特別勘定計	1,146,478	1,176,136

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
変額保険（有期型）	199	1,005	201	1,015
変額保険（終身型）	47,335	293,478	47,495	294,700
合計	47,534	294,483	47,696	295,716

（注）保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
個人変額年金保険	43,294	138,436	44,063	142,440

（注）保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

８．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	平成22年度 第1四半期連結累計期間	平成23年度 第1四半期連結累計期間
経 常 収 益	1,183,496	1,135,672
経 常 利 益	50,823	47,372
四 半 期 純 利 益	10,398	32,275
四 半 期 包 括 利 益	△ 58,293	46,415

項　　目	平成23年度 第1四半期連結会計期間末	平成22年度末
総 資 産	32,553,443	32,297,862

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数　　18社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数　　０社
持分法適用関連法人等社数　　14社
期中における重要な子会社等の異動について
（連結財務諸表の作成方針）をご参照ください。

（３）四半期連結貸借対照表

（単位:百万円）

科目＼期別	平成23年度 第1四半期連結会計期間末 （平成23年6月30日現在）	平成22年度末 要約連結貸借対照表 （平成23年3月31日現在）
	金額	金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	247,999	257,204
コールローン	140,100	244,700
買入金銭債権	289,552	291,115
金銭の信託	57,515	62,838
有価証券	25,856,849	25,597,752
貸付金	3,522,391	3,627,991
有形固定資産	1,289,523	1,296,105
無形固定資産	213,790	104,173
再保険貸	47,205	45,764
その他資産	425,444	288,336
繰延税金資産	455,082	477,206
支払承諾見返	20,103	17,826
貸倒引当金	△ 12,117	△ 12,928
投資損失引当金	－	△ 223
資産の部合計	32,553,443	32,297,862
（負債の部）		
保険契約準備金	29,968,522	29,641,967
支払備金	264,825	198,841
責任準備金	29,309,047	29,039,453
契約者配当準備金	394,649	403,671
再保険借	13,134	1,278
社債	147,920	149,129
その他負債	993,897	1,126,459
退職給付引当金	427,100	420,067
役員退職慰労引当金	2,716	3,168
時効保険金等払戻引当金	1,028	1,100
価格変動準備金	84,119	80,596
繰延税金負債	8,861	798
再評価に係る繰延税金負債	123,071	123,635
支払承諾	20,103	17,826
負債の部合計	31,790,476	31,566,027
（純資産の部）		
資本金	210,200	210,200
資本剰余金	210,200	210,200
利益剰余金	166,466	149,007
自己株式	△ 19,866	△ 20,479
株主資本合計	566,999	548,928
その他有価証券評価差額金	256,965	238,886
繰延ヘッジ損益	526	1,243
土地再評価差額金	△ 66,285	△ 65,194
為替換算調整勘定	△ 6,174	△ 3,765
その他の包括利益累計額合計	185,033	171,169
少数株主持分	10,934	11,737
純資産の部合計	762,967	731,835
負債及び純資産の部合計	32,553,443	32,297,862

（４）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目＼期別	平成22年度 第1四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで）	平成23年度 第1四半期連結累計期間 （平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで）
	金額	金額
経常収益	1,183,496	1,135,672
保険料等収入	865,576	830,853
資産運用収益	244,179	221,328
（うち利息及び配当金等収入）	(164,085)	(173,348)
（うち金銭の信託運用益）	(7,547)	(－)
（うち売買目的有価証券運用益）	(3,066)	(－)
（うち有価証券売却益）	(49,046)	(44,565)
（うち金融派生商品収益）	(19,760)	(1,446)
その他経常収益	73,740	83,490
経常費用	1,132,673	1,088,300
保険金等支払金	627,178	653,993
（うち保険金）	(191,633)	(194,841)
（うち年金）	(110,214)	(118,860)
（うち給付金）	(140,023)	(131,565)
（うち解約返戻金）	(141,585)	(155,423)
責任準備金等繰入額	87,876	155,422
責任準備金繰入額	85,352	153,023
契約者配当金積立利息繰入額	2,524	2,398
資産運用費用	207,036	65,613
（うち支払利息）	(2,890)	(5,019)
（うち金銭の信託運用損）	(－)	(1,108)
（うち売買目的有価証券運用損）	(－)	(1,378)
（うち有価証券売却損）	(29,426)	(14,271)
（うち有価証券評価損）	(5,610)	(20,439)
（うち特別勘定資産運用損）	(151,576)	(1,981)
事業費	107,532	111,496
その他経常費用	103,049	101,774
経常利益	50,823	47,372
特別利益	941	23,513
固定資産等処分益	128	397
貸倒引当金戻入額	801	－
償却債権取立益	10	－
段階取得に係る差益	－	23,116
その他特別利益	0	0
特別損失	10,075	6,925
固定資産等処分損	261	311
減損損失	2,228	2,977
価格変動準備金繰入額	3,511	3,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074	－
その他特別損失	0	114
契約者配当準備金繰入額	17,873	18,957
税金等調整前四半期純利益	23,815	45,002
法人税及び住民税等	343	1,487
法人税等調整額	14,504	12,054
法人税等合計	14,848	13,542
少数株主損益調整前四半期純利益	8,967	31,460
少数株主損失	1,431	814
四半期純利益	10,398	32,275

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成22年度 第1四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで）	平成23年度 第1四半期連結累計期間 （平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで）
	金額	金額
少数株主損益調整前四半期純利益	8,967	31,460
その他の包括利益	△ 67,260	14,955
その他有価証券評価差額金	△ 67,309	18,182
繰延ヘッジ損益	△ 617	△ 716
土地再評価差額金	―	△ 34
為替換算調整勘定	△ 101	△ 2,574
持分法適用会社に対する持分相当額	767	98
四半期包括利益	△ 58,293	46,415
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 56,960	47,195
少数株主に係る四半期包括利益	△ 1,332	△ 779

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

１　連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったTower Australia Group Limitedは、平成23年５月11日にTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及びTAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じて全株式を取得したことにより、その傘下の12社を含め、当第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、平成23年６月１日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limitedに変更いたしました。

２　持分法適用の範囲の重要な変更

Tower Australia Group Limited（現TAL Limited）は、平成23年５月11日にTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及びTAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じて全株式を取得したことにより、その傘下の12社を含め連結子会社となったため、当第１四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。

３　のれんの償却に関する事項

平成23年５月11日の企業結合に伴い取得したTower Australia Group Limited（現TAL Limited）に係るのれんについては、当第１四半期連結会計期間より20年間で均等償却しております。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

１　当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

２　取得による企業結合の概要等は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　Tower Australia Group Limited(※１)

（※１）　平成23年６月１日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limited（以下、「TAL社」という。）　に変更いたしました。

事業の内容　　生命保険事業及び生命保険関連事業(※２)

（※２）　TAL社は持株会社であり、同社傘下の子会社が生命保険事業等を営んでおります。

②　企業結合を行った主な理由

TAL社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること等を目的とするものであります。

③　企業結合日

平成23年５月11日

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(※３)

（※３）　本件は、スキーム・オブ・アレンジメント（Scheme of Arrangement）という友好的な買収手法を活用し、TAL社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に１株あたり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のTAL社株式取得が実現いたしました。

⑤　結合後企業の名称

Tower Australia Group Limited（現TAL Limited）

⑥　取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率　28.96%

企業結合日に追加取得した議決権比率　　71.04%

取得後の議決権比率　　100%

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年４月１日から平成23年６月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする株式の取得	104,860百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	818 〃
取得原価		105,678 〃

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
23,116百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額
744百万豪ドル
発生したのれんの金額は暫定的に算定された金額であります。
② 発生原因
企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を下回ったためであります。
③ 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却

3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第１四半期連結貸借対照表価額は、495,322百万円であります。

4 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当第１四半期連結会計期間期首残高	403,671	百万円
当第１四半期連結累計期間契約者配当金支払額	30,376	〃
利息による増加等	2,398	〃
契約者配当準備金繰入額	18,957	〃
当第１四半期連結会計期間末残高	394,649	〃

5 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月27日定時株主総会	普通株式	15,776	1,600	平成23年３月31日	平成23年６月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第１四半期連結会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額、投資損失引当金戻入額及び償却債権取立益は、資産運用収益に含めて表示しております。

2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当第１四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3 １株当たり四半期純利益金額は3,272円22銭であります。
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

4 当第１四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費は3,718百万円、減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は9,776百万円、のれんの償却額は804百万円であります。

（５）子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率）

・第一フロンティア生命保険株式会社　　（単位：百万円）

項　　目		平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）		211,384	215,850
	資本金等	107,102	115,329
	価格変動準備金	166	143
	危険準備金	41,054	36,403
	一般貸倒引当金	28	28
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,473	1,979
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	－	－
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	60,559	61,965
	負債性資本調達手段等	－	－
	控除項目	－	－
	その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）		25,529	27,150
	保険リスク相当額　R_1	0	0
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	－	－
	予定利率リスク相当額　R_2	287	111
	資産運用リスク相当額　R_3	△ 17,530	△ 15,964
	経営管理リスク相当額　R_4	743	790
	最低保証リスク相当額　R_7	42,029	42,212
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,655.9%	1,590.0%

（注）１．平成22年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
平成23年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。
２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
３．変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を利用しており、ソルベンシー・マージン比率の計算に反映しています。
デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成22年度末△19,823百万円、平成23年度第１四半期会計期間末△21,445百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めています。

（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

・第一フロンティア生命保険株式会社　　（単位：百万円）

項　　目		平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）		211,384	215,850
	資本金等	107,102	115,329
	価格変動準備金	166	143
	危険準備金	41,054	36,403
	一般貸倒引当金	28	28
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,473	1,979
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	－	－
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	60,559	61,965
	負債性資本調達手段等	－	－
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
	控除項目	－	－
	その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）		47,693	43,847
	保険リスク相当額　R_1	0	0
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	－	－
	予定利率リスク相当額　R_2	686	250
	資産運用リスク相当額　R_3	22,197	20,490
	経営管理リスク相当額　R_4	1,389	1,277
	最低保証リスク相当額　R_7	23,420	21,829
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		886.4%	984.5%

（注）１．平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。
上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期末に適用したと仮定した場合の数値です。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（６）セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

平成 23 年 8 月 11 日

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

第一生命保険株式会社

金融安定化フォーラムの報告書（平成 20 年 4 月）に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況を開示します。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の概要は以下のとおりです。

・平成 23 年 6 月末時点でサブプライムローンに直接投資しているものはありません。
・ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンド・オブ・ファンズ、シングルファンドがありますが、ロング（買い）ポジションとショート（売り）ポジションを有しており、相場変動時に大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。
・証券化商品等の投資額全体の 8 割弱がＲＭＢＳです。内訳は「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」、「住宅金融支援機構財投機関債券」となっています。

なお、表中の項目について以下のように定義しています。

・「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は、売却損益と減損額を加えたものです。（利息および配当金収入等は含めていません。）

1.投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（ＳＰＥｓ）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
うち当社が組成する SPEs	－	－	－
SIV	－	－	－
うち当社が組成する SPEs	－	－	－
その他	－	－	－
うち当社が組成する SPEs	－	－	－

②債務担保証券（CDO）

（単位：億円）

			時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）（※1）（※2）			15	0	－
ABS－CDO			－	－	－
	シニア		－	－	－
		うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
	メザニン		－	－	－
		うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
	エクイティ		－	－	－
		うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
CLO			15	0	－
	シニア		15	0	－
	メザニン		－	－	－
	エクイティ		－	－	－
CBO			－	－	－
	シニア		－	－	－
	メザニン		－	－	－
	エクイティ		－	－	－
シンセティック CDO			－	－	－
	シニア		－	－	－
	メザニン		－	－	－
	エクイティ		－	－	－
その他			－	－	－
	シニア		－	－	－
	メザニン		－	－	－
	エクイティ		－	－	－

※1．当社保有の債務担保証券（ＣＤＯ）15 億円の全体の発行規模は約 4,216 億円です。

※2．当社保有のＣＤＯの格付別内訳は、以下の通りです。

（単位：億円）

外部格付	時価	比率
ＡＡＡ	－	－
ＡＡ	15	100.0%
Ａ	－	－
ＢＢＢ	－	－
ＢＢ	－	－
Ｂ	－	－
格付なし	－	－
合計	15	100.0%

*複数の格付けがある場合は、二番目に高い格付を採用しています。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。 （単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
証券化されていないローン	－	－	－
RMBS	－	－	－
デリバティブ	－	－	－
コミットメントライン	－	－	－
その他	－	－	－

④商業用不動産担保証券（CMBS）

（単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 23 年 3 月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	3	4	△0	－
日本	3	4	△0	－
米国	－	－	－	－
欧州	－	－	－	－
英国	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

※ 担保となる不動産は、オフィスビルのみとなっています。

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。 （単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 23 年 3 月末		
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－
通信	－	－	－	－
電機	－	－	－	－
娯楽	－	－	－	－
サービス	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

⑥その他（※1）

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド（※2）	2,258	△232	－
CDS	－	－	－
RMBS	（※3）14,264	154	4
ABS	1,354	22	－
クレジットリンクノート	165	△34	－

※1. サブプライムローンに直接投資しているものはありません。

※2. ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンド・オブ・ファンズ、シングルファンドがありますが、ロング（買い）ポジションとショート（売り）ポジションを有しており、相場変動時に大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。

※3. ＲＭＢＳの内訳は、「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」約 11,253 億円、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」約 2,816 億円、「住宅金融支援機構財投機関債券」約 195 億円となっています。

2.証券化商品等全体の内訳

サブプライムローンに直接投資しているものはありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益	占率（時価）
証券化商品等合計	18,062	△89	4	100.0%
CDO	15	0	－	0.1%
CMBS	3	△0	－	0.0%
ヘッジファンド	2,258	△232	－	12.5%
CDS	－	－	－	－
RMBS	14,264	154	4	79.0%
ABS	1,354	22	－	7.5%
クレジットリンクノート	165	△34	－	0.9%

3.その他の関連情報

子会社における、サブプライムローン関連商品への投資はありません。

＜各種証券化商品の用語について＞

ABCP：Asset Backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー）

ABS：Asset Backed Securities（資産担保証券）

ABS-CDO：CDO of ABS（資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券）

CBO：Collateralized Bond Obligation（債券担保証券）

CDO：Collateralized Debt Obligation（債務担保証券）

CDS：Credit Default Swap（クレジット・デフォルト・スワップ）

CLO：Collateralized Loan Obligation（ローン担保証券）

CMBS：Commercial Mortgage-Backed Securities（商業用不動産担保証券）

RMBS：Residential Mortgage-Backed Securities（住宅ローン担保証券）

SIV：Structured Investment Vehicle（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）

以上